

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：		新原 祐太		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	2	3	4	5	6		
		毎日通勤・通学者	目標	人	3	3	3	3	3			
			実績	人	8	3						
			達成率	%	266.7	100.0	0.0	0.0	0.0			
		週単位（月2回以上）通勤者	目標	人	30	30	30	30	30			
			実績	人	26	31						
			達成率	%	86.7	103.3	0.0	0.0	0.0			
			目標									
			実績									
			達成率	%								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	2	3	4	5	6		
		広報紙等での情報発信	目標	回	1	1	1	1	1			
			実績	回	1	1						
		(電話での)相談件数	目標	回	10	10	10	10	10			
			実績	回	8	10						
		目標										
		実績										
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度		R6年度				
	直接事業費		3,733	4,228	4,000	4,000		4,000				
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財										
		一般財源	3,733	4,228	4,000	4,000		4,000				
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		R11年度				
	直接事業費		4,000	4,000	4,000	4,000		4,000				
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財										
		一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000		4,000				
	年度		R12年度	R13年度	全体事業費							
直接事業費		4,000	4,000	直接事業費	47,961							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0							
	県支出金			県支出金	0							
	地方債			地方債	0							
	その他特財			その他特財	0							
	一般財源	4,000	4,000	一般財源	47,961							

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
		運賃の助成事業のため、市が実施しなければならない。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業創設からの継続者が多いが、退職等による通勤者の減やコロナウイルスの影響によるオンラインの普及により、時代に見合った改善の必要性が一部ある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	事業内容の見直しは行われていないが、本制度を活用し、通勤通学することにより、人口減少にも歯止めをかけている制度である。さらなる情報発信により、利用者を増やす必要がある。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者の増加を図るため、広報紙等で当事業内容について周知する必要がある。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 運賃低廉化により、助成金の限度額等を見直す必要がある。	B		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 福岡都市圏を通勤圏とするため、交通事業者がダイヤ改正を行い、利用者獲得に向けて取り組む必要がある。	B	意見等	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 通学者は増えているが、通勤者は退職等により減少となった。	B		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本制度の認知度向上により、学生の通学人数が増えた。通勤者は減少傾向にあるが、人口減少対策のため、継続して実施する。	B		
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在、助成金の交付事業が上期と下期の2回となっている。年間での実績把握と業務量の削減のため、年度末に1回の実績報告が望ましい。	B	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 有人国境離島法により、運賃の低廉化が実施されているため、運賃の補助という面では国の施策に類似している。	B		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.20		
【2次評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）																		課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：		新原祐太														
基本事項	事業名		壱岐市UIターン促進短期滞在費補助事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6																
	事業区分		31		その他								実施義務		なし				短期滞在費補助金を活用した人の移住者数	目標	人	5	6	7	8	9																
	根拠法令等		壱岐市UIターン促進短期滞在費補助金交付要綱																	実績	人	2	2																			
	総合計画区分		【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる																	達成率	%	40.0	33.3	0.0	0.0	0.0																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		人口の流出が続く本市にとって、高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少に伴い、Uターン、Iターン者の確保が喫緊の課題である。本市へUIターンを検討する方に対して、仕事探し、住居探し等の活動をする際に、宿泊代金を基本とした滞在費用及びレンタカー費用の一部を助成することで、UIターン者の確保につなげる。																(目標達成度を図るための指標)		目標																					
																					実績																					
																					達成率	%																				
	内容及び目的		市内への移住を目的に、市内で住居および仕事を探し、または暮らし体験の活動に対して、滞在費の一部を補助し、UIターン希望者・検討者の負担軽減につなげる。																(目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6															
																				短期滞在利用者数	目標	人	10	12	14	16	18															
																					実績	人	10	7																		
																				相談会開催	目標	回	5	6	7	7	7															
																					実績	回	7	6																		
																		相談件数		目標	件	100	100	250	250	250																
	実績	件	281	211																																						
目標達成のための具体的手段・方法		市外に住所を有する者で、壱岐市へのUターン、Iターンを目的とする活動のために、市内へ連続して2泊以上宿泊する者に対し、滞在期間中（最大14泊）を原則として費用及び滞在期間中のレンタカー費用の一部を補助する。 壱岐市への移住定住を目的に様々な活動のために仲介支援を行うことにより、移住・交流者及び希望者の円滑な住宅確保を支援する。																年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度														
																		直接事業費		170		100		339		339		339														
																		財源内訳	国庫支出金																							
																			県支出金																							
年度別事業概要	R2年度		壱岐市での移住活動費用の一部を助成。																年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度													
																			直接事業費		339		339		339		339		339													
	R3年度		壱岐市での移住活動費用の一部を助成。																財源内訳	国庫支出金																						
																				県支出金																						
																				地方債																						
																				その他特財																						
	R4年度		壱岐市での移住活動費用の一部を助成。																一般財源		339		339		339																	
																			年度		R12年度		R13年度		全体事業費																	
	財源情報	予算科目		02		款		01		項		06		目		12		大		02		中		00		小		00		細		財源名称	年度		R12年度		R13年度		全体事業費			
				事業番号				01340		移住・定住促進プロジェクト事業														直接事業費		339		339		直接事業費			3,660									
国庫支出金														補助率				国庫支出金		0																						
県支出金														補助率				県支出金		0																						
財源名称		地方債												充当率				地方債		0																						
		その他特財												補助率				その他特財		0																						
判定	コメント及び合否																		一般財源		339		339		一般財源		3,660															
																			合否		合・否																					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老岐市では金銭給付を行い、UIターン希望者・検討者の旅費の負担軽減につながっている。なお、他自治体ではお試し住宅の施設を運用しており、滞在可能な施設のニーズが年々高まっている。	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	移住相談会やいきしまぐらしHPなどで、UIターン促進短期滞在費補助金をPRしているため、短期滞在利用者人数が増加傾向にある。今後も様々な方法を駆使して、広く周知していきたい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 お試し住宅や類似の施設がNPO団体や移住をサポートする団体などで運用されれば、金銭支援の代替可能となりえる。	B				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 近年、UIターン希望者・検討者から多くの相談を受けている。様々な活動を通して老岐の現状を把握していただき、最終的に移住に繋がれば、老岐市の喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけることになる。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住相談件数、移住者が増加して中、UIターン促進短期滞在費補助金の利用者数も増加しており、さらには利用者の移住に繋がっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大により、移動の自粛が求められることが多く、本制度利用者も減少し、活用した移住者も減少となった。今後も継続して制度の周知を図り、利用者の増及び移住者増に繋げていく。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 宿泊費、レンタカー費用を支援の対象としており、対象者へ偏りなくサービスの提供はできている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 制度の周知を図り、利用者数の増加につなげる。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を達成できなかった。	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 年々、相談件数や移住者数、そして短期滞在利用者が増加傾向にあり、効果が上がってきているものと考ええる。	B				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある お試し住宅等滞在可能な施設ができれば、よりUIターン検討者のニーズに合ったものになる。（ただし、お試し住宅等を維持管理する経費が毎年かかる）	B				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 二次交通が十分整備されていないため、補助事業を活用した「お試し住宅の整備」等検討の余地がある。	B				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50			

【2次評価】

総合判定			
意見等			

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定			
意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業 ソフト事業)																課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：		新原 祐太	
基本事項	事業名	定住促進プロジェクト（空き家活用補助金）										整理番号															
	事業区分	31		その他								実施義務															
	根拠法令等	岐阜市空き家バンク活用促進事業補助金交付要綱																									
	総合計画区分	【基本目標5】 岐阜への新しい人の流れをつくる																									
事業の対象・目的・内容		< 1 > U I ターンの強化																									
		③住まいの確保																									
	事業の背景（課題・市民の要望等）	島内の空き家数は1,000戸を超えている状況にあり、空家調査等も行い、次年度以降空家対策も本格化を迎える。この中で平成28年度に空き家バンク実施要綱を定め、空き家登録および売買、賃貸の制度を運用しているが、登録自体が伸びない状況にある。しかし、空き家利用をしたい移住希望者からの問い合わせも多く、住宅供給数も少ない中で、空き家を活用した取り組みが急務である。																									
	内容及び目的	移住者が増加傾向だが、住まいの確保が難しいという問題を解決する。空家対策において、利活用が可能な物件について、長年放置され、危険家屋になることを未然に防ぎ、補助金を活用し、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図ることを目的とする。即入居可能物件がない、市の住宅も単身では入居できないというマイナス面を払しょくし、移住者の受入れ体制づくりを訴求していくことが大きな目的である。																									
	目標達成のための具体的手段・方法	空き家の所有者に対して改修の補助を行い、空き家を活用できる形で空き家バンクへの登録を行い、移住希望者に対して賃貸可能な物件を増やす。また改修補助を受けた物件は5年間継続して岐阜市空き家バンクへ登録を行うことを条件とする。																									
	年度別事業概要	R2年度	空き家の活用により、移住者等の住まいの確保のため、所有者へ改修補助を実施。																								
		R3年度	空き家の活用により、移住者等の住まいの確保のため、所有者へ改修補助を実施。																								
		R4年度	空き家の活用により、移住者等の住まいの確保のため、所有者へ改修補助を実施。																								
	財源情報	予算科目	02		款	01		項	06		目	12		大	02		中	00		小	00		細				
事業番号			01340			移住・定住促進プロジェクト事業																					
財源名称		国庫支出金											補助率														
		県支出金											補助率														
		地方債											充当率														
	その他特財											補助率															
判定	コメント及び合否											合否		合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	空き家改修費補助金活用者数			名称・内容等		単位	2	3	4	5	6															
					目標	人	5	5	5	5	5																
					実績	人	1	7																			
					達成率	%	20.0	140.0	0.0	0.0	0.0	0.0															
					目標																						
					実績																						
					達成率	%																					
					目標																						
					実績																						
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	新規空き家バンク登録件数			名称等		単位	2	3	4	5	6															
					目標	件	20	20	30	30	30																
				実績	件	24	27																				
				目標																							
				実績																							
				目標																							
		実績																									
		目標																									
事業費の推移		財源内訳	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度														
	直接事業費		1,000		5,900		3,000		3,000		3,000																
			国庫支出金																								
			県支出金																								
			地方債																								
			その他特財																								
		一般財源		1,000		5,900		3,000		3,000		3,000															
		年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度															
		直接事業費		3,000		3,000		3,000		3,000		3,000															
			国庫支出金																								
			県支出金																								
			地方債																								
	その他特財																										
		一般財源		3,000		3,000		3,000		3,000		3,000															
		年度		R12年度		R13年度		全体事業費																			
直接事業費		3,000		3,000		直接事業費		36,900																			
		国庫支出金						国庫支出金		0																	
		県支出金						県支出金		0																	
		地方債						地方債		0																	
	その他特財						その他特財		0																		
一般財源		3,000		3,000		一般財源		36,900																			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 空き家バンク制度を運用するために、個人情報保護の観点から、民間への委任が難しい。ただし、所有者の了解があれば一部民間でも可能。	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島暮らしの魅力に惹かれる移住希望者のニーズにこたえるためにも、住居の確保は絶対条件。利活用が可能な空き家のストックの流通を図る必要がある。	B			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 令和2年度の制度改正を行ったが、活用する人が少なかった。しかし、令和3年度は活用予定者や問合せが数件あっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業の周知し、活用してもらい空き家の流通を図る。まちづくり協議会との連携による空き家の掘り起こしを行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 空家所有者は固定資産税を納付しており、かつ改修においても自己負担金を求めている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある まちづくり協議会の設立が進んでいるため、地域と連携した空き家の掘り起こしを行い、事業を推進することが必要。	B	総合判定		
		⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 空き家所有者の大半は、売買希望である。本制度は賃貸物件を対象としており、売買する物件に自己負担を投資しての改修は少ない状況。			B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 空き家改修費補助金活用者を行うことにより、移住者の住まいが確保され、UIターン者の増加に繋がる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金を活用し、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図ることができ、また、利活用可能な物件が危険家屋になることを未然に防ぐことができる。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特になし。	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	【外部評価】	
				総合判定		
				意見等		

個別事業評価調書（普通建設事業（ソフト事業））																課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：		新原祐太				
基本事項	事業名		わくわくパッケージ移住支援金事業										整理番号																	
	事業区分		31		その他										実施義務															
	根拠法令等																													
総合計画区分			【基本目標5】 壱岐への新しい人の流れをつくる																											
			<1>U I ターンの強化																											
			④移住・生活支援																											
事業の背景（課題・市民の要望等）			全国的に人口減少社会が到来する中、本市でも少子高齢化や若年層の島外流出などの要因により人口減少が進み、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年には20,503人まで減少し、2020年国勢調査人口の24,974人の約8割にまで減少することが見込まれている。 また、近年、国境離島新法の雇用拡充事業などの取組により、ハローワーク等での求人者数は増加しているものの、市内では求職者が集まらず、人手不足に悩む企業が少なくない状況である。																											
			内容及び目的		移住の促進を図るための環境整備（定住促進プロジェクト）の充実を図り、東京圏からの移住者数の増加を図る。																									
					目標達成のための具体的手段・方法		東京圏からのU I J ターンを促進するとともに、地域の労働力不足を解消するため、既存の移住支援政策（移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成）の他に、東京圏から本市への新規転入者に対し、移住支援金を交付する。 2人以上の世帯の場合 1 0 0 万円（最大） 単身の場合 6 0 万円（最大）																							
年度別事業概要	R2年度		東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給。（一定の要件あり）																											
	R3年度		東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給。（一定の要件あり）																											
	R4年度		東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給。（一定の要件あり）																											
財源情報	予算科目		02		款		01		項		06		目		12		大		07		中		00		小		00		細	
			事業番号				14064				わくわくパッケージ移住支援金事業																			
	財源名称	国庫支出金		地方創生推進交付金										補助率		1/2														
		県支出金		地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱										補助率		1/4														
		地方債												充当率																
その他特財												補助率																		
判定	コメント及び合否												合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	移住支援金対象の移住者			名称・内容等		単位	2	3	4	5	6																		
					目標	人	5	5	5	5	5																			
					実績	人	0	0																						
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																						
			目標																											
			実績																											
			達成率	%																										
			目標																											
			実績																											
	達成率		%																											
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	移住相談会の開催			名称等		単位	2	3	4	5	6																		
					目標		5	6	7	7	7																			
		実績		7	6																									
			目標																											
			実績																											
目標																														
実績																														
事業費の推移	財源内訳	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																		
		直接事業費		0		0		2,800		0		0																		
			国庫支出金						1,400																					
			県支出金						700																					
			地方債																											
			その他特財																											
	一般財源					700																								
	財源内訳	年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																		
		直接事業費		0		0		0		0		0																		
			国庫支出金																											
			県支出金																											
			地方債																											
			その他特財																											
		一般財源																												
		年度		R12年度		R13年度		全体事業費																						
直接事業費		0		0		直接事業費		2,800																						
	国庫支出金						国庫支出金		1,400																					
	県支出金						県支出金		700																					
	地方債						地方債		0																					
	その他特財						その他特財		0																					
	一般財源						一般財源		700																					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 人口減少対策として移住者への補助は必要であり、首都圏からの移住は人材確保にも繋がり労働不足の解消も期待できる事業である。	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 移住者補助のため、市が実施すべき事業である。	A			判断理由	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の人材が島外へ流出している中、首都圏からの人材確保は労働不足の解消と企業力のベースアップに必要である。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住者数は一定数得られているが、事業を活用できる移住者が少ない。成果指標を達成するには対象となる移住者が増えるようNナビ登録企業を増やす必要がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・Nナビ登録企業の増加を図り、より多くの対象者が受けられる補助事業とする必要がある。 ・移住者及び市内企業への幅広い周知を図るため、壱岐市ホームページでの事業紹介のほか、「いきしまぐらし」での情報発信に努める。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 Nナビ登録企業が少ないため偏りが出ている。	B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある Nナビ登録企業の増加を図る。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成しなかった。首都圏からの移住者への周知とNナビ登録企業の増加を図る。	C	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 相談会開催はオンラインを活用して実施できたが、対象となる要件に合わないケースがほとんどである。	B			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある Nナビ登録企業の増加には企業回りや周知活動など必要な時期であり、現段階では業務量の縮小はできない。	B			① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国と県による連携事業であり、現在の役割分担でよいと考える。	A	【外部評価】			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40	意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	定住促進事業										整理番号			
	事業区分	31	その他										実施義務	なし	
	根拠法令等	壱岐市移住者住宅等支援事業補助金交付要綱 壱岐市移住者賃貸住宅家賃補助金交付要綱													
	総合計画 区分	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる													
<1>UIターンの強化															
④移住・生活支援															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	移住希望者の相談体制をはじめ、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に要する費用の軽減化をはかり定住人口の増加を図る。													
	内容及び目的	移住の促進を図るための環境整備（定住促進プロジェクト）の充実を図り、相談件数の増加及び移住者数の増加を図る。													
	目標達成のための具体的手段・方法	定住促進ワンストップ窓口を平成28年度に地域振興推進課に設置し、定住移住相談体制の強化を図っている。また、移住及び定住を促進し、本市における少子高齢化及び人口減少を抑制するため、本市への新規転入者（UIターン者）に対し、移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成する。													
		事業の進捗状況・達成度													
年度別事業概要	R2年度	新規転入者の移住に係る経費（引越費用・家賃補助等）の一部を補助。													
	R3年度	新規転入者の移住に係る経費（引越費用・家賃補助等）の一部を補助。													
	R4年度	新規転入者の移住に係る経費（引越費用・家賃補助等）の一部を補助。													
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	02	中	00	小	00	細
		事業番号		01340		移住・定住促進プロジェクト事業									
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：	新原 祐太						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6		
				移住者数	目標	人	100	105	110	115	120
					実績	人	91	86			
			達成率	%	91.0	81.9	0.0	0.0	0.0		
				目標							
				実績							
		達成率		%							
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6	
					移住相談会	目標	回	5	6	7	7
	実績		回	7		5					
	いきしまぐらしアクセス数		目標	回／年	110,000	120,000	130,000	140,000	150,000		
			実績	回／年	399,170	523,640					
	窓口への移住相談件数		目標	件	100	100	250	250	250		
			実績	件	281	211					
	事業費の推移		年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度		R6年度	
直接事業費			18,762	15,583	26,860	26,860		26,860			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特財									
		一般財源	18,762	15,583	26,860	26,860		26,860			
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		R11年度				
直接事業費		26,860	26,860	26,860	26,860		26,860				
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特財									
		一般財源	26,860	26,860	26,860	26,860		26,860			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費							
直接事業費		26,860	26,860	直接事業費	302,945						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0						
	県支出金			県支出金	0						
	地方債			地方債	0						
	その他特財			その他特財	0						
	一般財源	26,860	26,860	一般財源	302,945						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
		補助金の交付のため、市が実施することが望ましい。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和2年に補助額等一部見直しを行い、それ以降においては、一定の移住者は確保できている。 市民向けの中古住宅取得補助もしており、移住者だけでなく、市民も活用できる制度となったため、さらに周知を行い、空き家の活用や定住促進に繋げる。		
		移住者の初期経費の一部負担により、移住のハードルを一定下げられている。	A				
			A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	【2次評価】	総合判定		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		移住相談会の参加やSNSなどの情報発信を行うことにより、移住検討者からの問い合わせが増加している。	A			① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【外部評価】			
		ながさき移住サポートセンターとの連携を図る。	A	意見等			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90				

個別事業評価調書（普通建設事業・ ソフト事業 ）																課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：		新原 祐太	
基本事項	事業名	壱岐市結婚新生活支援事業										整理番号															
	事業区分	31		その他								実施義務	なし														
	根拠法令等	壱岐市結婚新生活支援事業補助金交付要綱																									
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																									
<1>結婚・子育て環境の充実																											
①婚活支援																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	壱岐市の婚姻数は、平成28年の96件から年々減少し、令和3年には61件となっており、出生数についても平成28年は215人から令和3年は145人へと減少している。婚姻件数の減少と出生数の減少は高い相関関係にあり、婚姻数の減少が少子高齢化の大きな要因となっている。																									
	内容及び目的	少子化対策の強化及び経済的な理由により、結婚に踏み出せない若年層を中心とした低所得者の婚姻に伴う、新生活に係る居住費及び引越費用の一部を補助する。																									
	目標達成のための具体的手段・方法	婚姻届提出時の各支所窓口における活用案内及び広報誌・CATV等による事業周知を行うことで、市民に対し結婚新生活支援事業の活用を促すとともに、壱岐市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図る。																									
年度別事業概要	R2年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 3,600,000円																									
	R3年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 7,200,000円																									
	R4年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 4,500,000円																									
財源情報	予算科目	02		款	01		項	06		目	12		大	03		中	00		小	00		細					
		事業番号			14060			婚活事業																			
	財源名称	国庫支出金											補助率														
		県支出金	地域少子化対策重点推進交付金										補助率	2/3													
		地方債											充当率														
	その他特財											補助率															
判定	コメント及び合否											合否	合・否														
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	婚姻世帯数	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6																	
			目標	件	80	80	80	80	80																		
			実績	件	55	61																					
		達成率	%	68.8	76.3	0.0	0.0	0.0																			
			目標																								
			実績																								
			達成率	%																							
			目標																								
			実績																								
	達成率		%																								
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	2	3	4	5	6																		
		補助世帯数	目標	件	12	12	10	10	10																		
			実績	件	2	4																					
		目標																									
		実績																									
		目標																									
実績																											
事業費の推移	財源内訳	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度															
		直接事業費		472		1,170		4,500		4,500		4,500															
			国庫支出金																								
			県支出金	236		780		3,000		3,000		3,000															
			地方債																								
			その他特財																								
	一般財源	236		390		1,500		1,500		1,500																	
	財源内訳	年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度															
		直接事業費		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500															
			国庫支出金																								
			県支出金	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000															
			地方債																								
			その他特財																								
一般財源		1,500		1,500		1,500		1,500		1,500																	
財源内訳		年度		R12年度		R13年度		全体事業費																			
	直接事業費		4,500		4,500		直接事業費		46,642																		
		国庫支出金					国庫支出金		0																		
		県支出金	3,000		3,000		県支出金		31,016																		
		地方債					地方債		0																		
		その他特財					その他特財		0																		
一般財源	1,500		1,500		一般財源		15,626																				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
			判定			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている		☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	新型コロナウイルス感染症の収束も未だ見込めず、また、若年層の結婚に伴う新生活の経済的不安は非常に大きいことから、本事業を継続実施することで、結婚に対する後押しができるものと考えている。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若年層の新生活に係る経済的負担は大きく、対象範囲は事業の目的に沿っている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経済的な理由により婚姻に踏み出せない若年層世帯の支援であることから、概ね適切である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 【課題】 事業開始から令和3年度をもって2年度目となるが、各支所窓口・広報誌・CATV等を活用し広報活動は実施しているものの、未だ市民に対する認知度は低い状況である。 【今後の方針】 現在の広報活動は引き続き実施し、公共施設や店舗等の多くの人が集まる施設・場所に事業周知用のポスター等の掲示を行い、市民の認知度向上を図る必要がある。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 家具・家電など生活必需品等も交付対象とすれば、さらなる効果が見込めるが、現在のところ国の要件に基づき事業を実施しているところ。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 婚姻数の減少については、さらなる分析が必要だが、新型コロナウイルス感染症の影響もあったことも考えられる。	C	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的な周知等、窓口での案内を進めているものの、十分な活動結果は得られていない。	C			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行の手法が望ましい。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A			
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.30	意見等		
【2次評価】						
総合判定						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
【外部評価】						
総合判定						
意見等						

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：															政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：		新原 祐太	
基本事項	事業名	壱岐市ふれあい交流事業補助金										整理番号												
	事業区分	31		その他								実施義務	なし											
	根拠法令等	壱岐市ふれあい交流事業補助金交付要綱																						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																						
<1>結婚・子育て環境の充実																								
①婚活支援																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	未婚化・晩婚化が少子化の一つの要因となっていることから、結婚による市内定住者の増加を図る。																						
	内容及び目的	市内在住の独身男女の交流活動を推進し、未婚化・晩婚化及び少子化に歯止めをかけることを目的とする。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	20歳から概ね50歳までの独身男女（女性は市外在住可）の交流のために市内で実施されるイベント等に補助を行う。																						
	年度別事業概要	R2年度	各種団体婚活イベント事業費@100,000円×2団体																					
	R3年度	各種団体婚活イベント事業費@100,000円×2団体																						
	R4年度	各種団体婚活イベント事業費@100,000円×2団体 壱岐市商工会女性部結婚支援事業 2,500,000円（少子化対策補助金）																						
財源情報	予算科目	02		款	01		項	06		目	12		大	03		中	00		小	00		細		
		事業番号			14060			婚活事業																
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等 マッチング成立数（各年）			単位	2	3	4	5	6														
					目標	組	5	5	5	8	10													
					実績	組	0	0																
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
			目標																					
			実績																					
	達成率		%																					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	2	3	4	5	6														
					目標	回	2	2	2	5	5													
		イベントの開催	実績	回	0	0																		
				目標																				
		実績																						
		目標																						
	実績																							
事業費の推移	財源内訳	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度												
		直接事業費		0		0		2,700		2,700		2,700												
		国庫支出金					1,000		1,000		1,000													
							1,000		1,000		1,000													
	一般財源	0		0		700		700		700														
	財源内訳	年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度												
		直接事業費		2,700		2,700		2,700		2,700		2,700												
		国庫支出金	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000													
		その他特財	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000													
		一般財源	700		700		700		700		700													
		財源内訳	年度		R12年度		R13年度		全体事業費															
直接事業費			2,700		2,700		直接事業費		27,000															
国庫支出金	1,000		1,000		国庫支出金		10,000																	
					県支出金		0																	
					地方債		0																	
その他特財	1,000		1,000		その他特財		10,000																	
一般財源	700		700		一般財源		7,000																	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 非営利目的の事業を民間に実施させることは難しいものの、令和4年度より事業拡充として本補助制度の見直しを行う。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 時代背景や環境の変化を鑑み、事業についての情報発信及び対象者へ積極的な勧奨を検討する。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 独身男女の交流活動の推進のためには、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	●課題 ・民間団体への事業周知 ・担当課から民間団体への事業企画提案 ●改善案 ・名古屋市HPなど各媒体を利用した事業周知の見直し ●効果 ・事業について幅広い周知が期待できる。 ・民間団体からのグループ登録と交流場所を提供する店舗の拡大
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 男女交流事業を行う市内の団体を対象とした指標の設定と効果に対する取組みの見直しが必要である。	C		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 近年の新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施が難しく、成果目標についても達成できなかった。	C	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 近年の新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施がなく、活動結果は得られていない。	C		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 独身男女の交流活動の推進を図るには、現行の手法が望ましい。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.10	

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業 **ソフト事業**）

		課名：										政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：		新原 祐太							
基本事項	事業名	壱岐市少子化対策成婚奨励金事業										整理番号															
	事業区分	31		その他								実施義務	なし														
	根拠法令等	壱岐市少子化対策成婚奨励金交付要綱																									
総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																										
	①婚活支援																										
	①婚活支援																										
事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市の婚姻数は、平成28年の96件から年々減少し、令和3年には61件となっており、出生数についても平成28年は215人から令和3年は145人へと減少している。婚姻件数の減少と出生数の減少は高い相関関係にあり、婚姻数の減少が少子高齢化の大きな要因となっている。																										
	内容及び目的	人口減少及び地域少子化の大きな要因となっている未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるため、市内に住所を有する未婚者の仲立ちし、成婚を奨励した者に対し、成婚奨励金（10万円）を交付する。																									
目標達成のための具体的手段・方法	婚姻届提出時の各支所窓口における案内及び広報誌・CATV等による事業周知を行うことで、市民に対し成婚奨励金事業の活用を促すとともに、壱岐市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図る。																										
年度別事業概要	R2年度	事業実施なし。																									
	R3年度	成婚奨励金 5,000,000円（50件×10万円）																									
	R4年度	成婚奨励金 2,000,000円（20件×10万円）																									
財源情報	予算科目	02		款	01		項	06		目	12		大	03		中	00		小	00		細					
		事業番号				14060				婚活事業																	
	財源名称	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										補助率	一定額													
		県支出金											補助率														
		地方債											充当率														
その他特財												補助率															
判定	コメント及び合否											合否	合・否														
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	婚姻世帯数	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6																	
			目標	件		80	85	90	95																		
			実績	件		61																					
		達成率	%		76.3	0.0	0.0	0.0																			
			目標																								
			実績																								
			達成率	%																							
			目標																								
			実績																								
	達成率		%																								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6																		
		奨励金交付件数	目標	件		50	20	25	30																		
実績			件		8																						
		目標																									
		実績																									
目標																											
実績																											
事業費の推移	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																
	直接事業費		0		800		2,000		2,500		3,000																
	財源内訳	国庫支出金			689																						
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
		一般財源			111		2,000		2,500		3,000																
	年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																
	直接事業費		3,000		3,000		3,000		3,000		3,000																
	財源内訳	国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
その他特財																											
一般財源		3,000		3,000		3,000		3,000		3,000																	
年度		R12年度		R13年度		全体事業費																					
直接事業費		3,000		3,000		直接事業費		29,300																			
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		689																			
	県支出金					県支出金		0																			
	地方債					地方債		0																			
	その他特財					その他特財		0																			
	一般財源	3,000		3,000		一般財源		28,611																			

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		非営利目的の事業を民間での実施は難しい。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 時代背景や環境の変化を鑑み、市民で結婚の仲立ちや後押しを行う事は、事業の目的に沿っている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 より多くの方に活用いただけるよう、市民の認知度向上に努める必要があると考える。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 沓崎市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図るためには、概ね適切であると考ええる。	B		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 交付要件等は概ね適切である。	A		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある より市民に活用いただくために、事後検証をさらに深める必要がある。	B	【2次評価】	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 近年は結婚についても新型コロナウイルス感染が影響をしており、婚姻数については大幅に減となったことから、活用実績も目標を下回る結果となった。	C	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的な周知や窓口での案内を進めているが、十分な結果は得られていない。	B	意見等	所管部署の方針のとおり、取り組まれない。
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行の手法が望ましい。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50	【外部評価】	
			総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
			意見等	所管部署の方針のとおり、取り組まれない。	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

基本事項	事業名	壱岐市ふるさと応援寄附金推進対策事業										整理番号			
	事業区分		その他										実施義務	なし	
	根拠法令等	壱岐市ふるさと納税推進事業実施要項													
	総合計画区分	【基本目標6】協働のまちづくりのもとで、効率的で質の高い行政運営が行われている													
<2>持続可能な財政基盤の構築															
②自主財源の確保															
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	地方自治体の財源確保を背景に開始されたふるさと納税制度は、各自治体独自の取組やPRなどから年々その知名度を上昇させてきた。また、控除額の拡大や、ワンストップ特例制度を設けることによって寄附しやすい環境が作られたことによって寄附は近年増加している。ふるさと納税の新制度が施行されたことにより、いかに経費を抑えつつ、壱岐市の施策や返礼品をアピールしていくかが求められる。													
	内容及び目的	壱岐市が抱える人口減少・高齢化問題の解消の一助となるように、高齢者の健康寿命を延ばす取組や、子供たちがのびのびと成長することができる環境づくり、安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む。 さらに、ふるさと納税をとおして、本市の認知度の向上、事業者の販路拡大・地域経済の発展、関係人口の増加を目指す。													
	目標達成のための具体的手段・方法	首都圏在住の40～50代による寄附が多いことや、9割がポータルサイトからの申し込みであることを考慮し、ターゲットが検索する金額及び返礼品をピックアップし、ネットを活用した広告を行うことで寄附者を壱岐市のページへの誘導を図る。また、夫名義でふるさと納税を行う方も多いため、女性視点での返礼品開発についても進める。さらに、高額寄附者をターゲットとし、高額返礼品や定期便の導入を行う。前期で述べたように、9割がポータルサイトを通しての寄附申請であることから、ポータルサイト数を増やし、寄附者が返礼品を検索する中で壱岐市の産品がヒットするような取り組みを行っていく。													
年度別事業概要	R2年度	壱岐市ふるさと納税事業業務 寄附額：308,686,000円、基金積立額308,757,873円													
	R3年度	壱岐市ふるさと納税事業業務 寄附額：358,691,142円、基金積立額358,691,142円													
	R4年度	壱岐市ふるさと納税事業業務													
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	06	大	01	中	00	小	00	細
		事業番号			00937		ふるさと応援寄附金								
	財源名称	国庫支出金											補助率		
県支出金												補助率			
地方債												充当率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		壱岐市ふるさと 応援寄附金	目標	千円	360,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
			実績	千円	308,686	358,692				
			達成率	%	85.8	71.7	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	2	3	4	5	6
		ポータルサイト数	目標	箇所	2	3	4	4	4	
実績			箇所	4	3					
イベント参加 (大感謝祭、アイランダー他)		目標	回	1	1	2	2	2		
		実績	回	1	2					
返礼品登録数		目標	品	500	1,000	2,500	2,500	2,500		
		実績	品	773	2,037					
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
	直接事業費		143,384	162,355	270,126	270,126	270,126			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財	105,370	119,331	220,805	220,805	220,805			
		一般財源	38,014	43,024	49,321	49,321	49,321			
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
	直接事業費		270,126	270,126	270,126	270,126	270,126			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
その他特財		220,805	220,805	220,805	220,805	220,805				
一般財源	49,321	49,321	49,321	49,321	49,321					
年度		R12年度	R13年度	全体事業費						
直接事業費		270,126	270,126	直接事業費	3,006,999					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財	220,805	220,805	その他特財	2,432,751					
	一般財源	49,321	49,321	一般財源	574,248					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		令和3年度から返礼品の募集、受付業務を委託しており、一部民間で実施している。			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 返礼品発送事業者数並びに品数は増加しており事業目的に見合った取り組みである。また、ポータルサイト商品のブラッシュアップを行うことで環境の変化にも対応している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	ふるさと納税制度の知名度が上昇していることもあり、ふるさと納税受入額は全国的に増加傾向である。本市でも財源確保のため、事業継続の方向であるが、目標達成のためには更なる活動内容の見直しが必要である。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		成果指標を達成するための事業内容となっている。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 きめ細かなサポートにより、返礼品発送事業者は増加しており、平等にサービスの提供がなされている。	A		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	総合判定	B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
		高額寄附者をターゲットとした高額返礼品や定期便を投入することで更なる寄附額アップが見込まれる。			
効率性	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 委託先への引継ぎ、ポータルサイトのゼロからのブラッシュアップに時間を要したことにより、本格稼働が遅れ、成果達成ができていない。	C	意見等	所管部署の方針のとおり、目標達成に向け取り組まれない。
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標で上げている項目は、成果に直結する可能性が高い内容である。	A		
		⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	意見等
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定		B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充			